

令和2年度

美深町の財務書類

貸借対照表（BS）

行政コスト計算書（PL）

純資産変動計算書（NW）

資金収支計算書（CF）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類

全体財務書類

連結財務書類

美 深 町

目 次

◆財務書類の概要	1
◆財務4表について	2
◆財務4表の相互関係	3
◆令和2年度 一般財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
◆注記（一般財務書類ほか全体・連結含む）	8
◆附属明細書（一般財務書類分）	13
◆令和2年度 全体財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
◆附属明細書（全体財務書類分）	26
◆令和2年度 連結財務書類	
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

美深町の令和2年度財務書類（国の統一的な基準により作成）

財務書類の概要

平成18年8月、総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、国の作成基準に準拠した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められました。

更に、平成19年10月に総務省から示された「公会計の整備推進について」に基づき、人口3万人以上の都市は平成21年度まで、人口3万人未満の都市は平成23年度までに財務4表を作成し、公表することが求められました。

以降、美深町においては、平成27年度決算における財務書類まで、決算統計の数値を用いて簡易的に作成する「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成してきました。

平成27年1月に総務省から「平成27年度～平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成28年度決算（平成29年度公表分）からこの基準に基づき作成しています。

公表するのは、一般会計のみで作成する一般財務書類の他、一般会計に5つの特別会計と公営企業会計の中央簡易水道事業会計を加えた全体財務書類、さらに一般財務書類と全体財務書類に関連する一部事務組合などを加えた連結財務書類です。連結財務書類の対象となる団体は、現段階で財務書類の整備がされている団体のみとなります。

また、財務書類作成における「注記」と、財務書類補足資料となる「附属明細書」（一般財務書類、全体財務書類）を作成しています。

【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：令和3年3月31日（令和2年度決算）

対象範囲：一般財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計、国保会計、後期高齢会計、介護会計、
北部簡水会計、下水会計、中央簡易水道事業会計

連結財務書類・・・一般財務書類と全体財務書類の対象会計のほか

上川北部消防事務組合

北海道後期高齢者医療広域連合

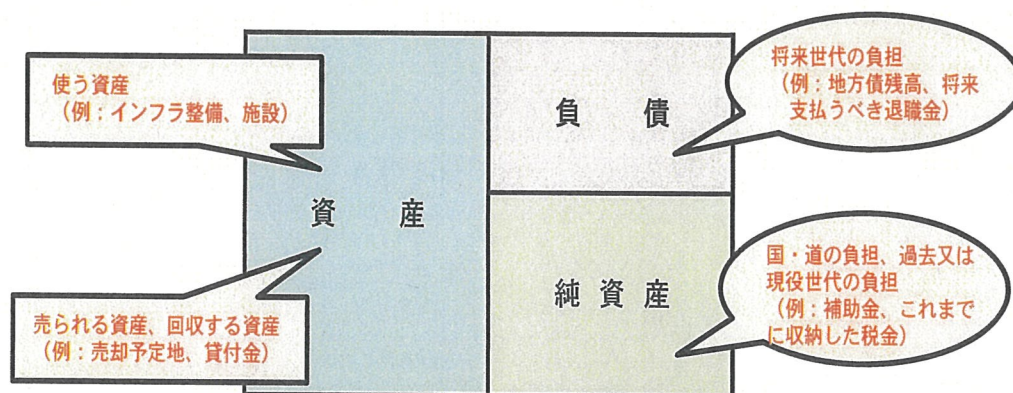
北海道市町村備荒資金組合

財務4表について

(1) 貸借対照表 (バランスシート) BS

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資 産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負 債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (損益計算書) PL

1年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税金等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

(3) 純資産変動計算書 NW

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

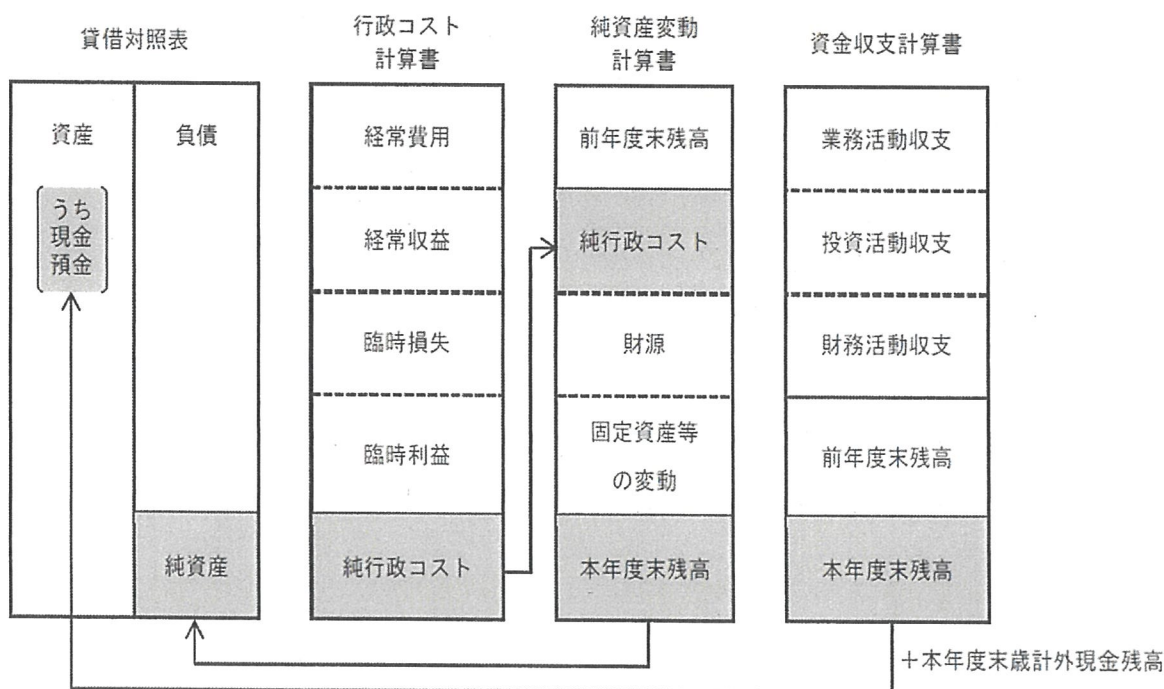
(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対する収支がどのようであったかを表したものです。

- 業務活動収支 毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 財務活動収支 町債、借入金などの借金、償還など

財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

令和 2 年度 財務 4 表

一般財務書類 P4～P7

貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
注記（一般会計ほか全体・連結含む）	8
附属明細書（一般財務書類分）	1 3

全体財務書類 P22～P25

貸借対照表	2 2
行政コスト計算書	2 3
純資産変動計算書	2 4
資金収支計算書	2 5
附属明細書（全体財務書類分）	2 6

連結財務書類 P35～P38

貸借対照表	3 5
行政コスト計算書	3 6
純資産変動計算書	3 7
資金収支計算書	3 8

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,325,964	固定負債	5,622,961
有形固定資産	16,532,205	地方債	4,702,153
事業用資産	10,079,276	長期未払金	-
土地	1,163,957	退職手当引当金	920,808
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,755,544	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,323,158	流動負債	680,622
工作物	13,716	1年内償還予定地方債	611,330
工作物減価償却累計額	△ 7,744	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,682
航空機	-	預り金	13,610
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,303,583
建設仮勘定	7,425	【純資産の部】	
インフラ資産	6,297,802	固定資産等形成分	21,499,022
土地	531	余剰分(不足分)	△ 5,977,564
建物	7,884		
建物減価償却累計額	△ 2,113		
工作物	16,391,398		
工作物減価償却累計額	△ 10,107,337		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,439		
物品	403,737		
物品減価償却累計額	△ 248,610		
無形固定資産	665		
ソフトウェア	665		
その他	-		
投資その他の資産	3,793,094		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	595		
長期貸付金	22,408		
基金	2,975,526		
減債基金	511,783		
その他	2,463,743		
その他	760,383		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	1,499,077		
現金預金	324,970		
未収金	1,049		
短期貸付金	-		
基金	1,173,058		
財政調整基金	1,173,058		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,825,041	純資産合計	15,521,458
		負債及び純資産合計	21,825,041

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,229,336
業務費用	2,996,291
人件費	856,109
職員給与費	687,751
賞与等引当金繰入額	55,682
退職手当引当金繰入額	△ 39,506
その他	152,182
物件費等	2,100,976
物件費	1,209,261
維持補修費	70,332
減価償却費	820,577
その他	806
その他の業務費用	39,207
支払利息	15,384
徴収不能引当金繰入額	14
その他	23,809
移転費用	2,233,045
補助金等	1,629,588
社会保障給付	277,551
他会計への繰出金	324,470
その他	1,436
経常収益	164,051
使用料及び手数料	84,645
その他	79,406
純経常行政コスト	5,065,285
臨時損失	21,606
災害復旧事業費	4,983
資産除売却損	16,623
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	5,086,890

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,314,805	21,271,569	△ 5,956,764
純行政コスト(△)	△ 5,086,890		△ 5,086,890
財源	5,289,258		5,289,258
税金等	3,842,588		3,842,588
国県等補助金	1,446,669		1,446,669
本年度差額	202,368		202,368
固定資産等の変動(内部変動)		223,168	△ 223,168
有形固定資産等の増加		897,605	△ 897,605
有形固定資産等の減少		△ 837,244	837,244
貸付金・基金等の増加		233,803	△ 233,803
貸付金・基金等の減少		△ 70,996	70,996
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	597	597	
その他	3,688	3,688	-
本年度純資産変動額	206,653	227,453	△ 20,801
本年度末純資産残高	15,521,458	21,499,022	△ 5,977,564

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,447,046
業務費用支出	2,214,001
人件費支出	896,210
物件費等支出	1,288,375
支払利息支出	15,384
その他の支出	14,033
移転費用支出	2,233,045
補助金等支出	1,629,588
社会保障給付支出	277,551
他会計への繰出支出	324,470
その他の支出	1,436
業務収入	5,088,164
税込等収入	3,842,760
国県等補助金収入	1,081,464
使用料及び手数料収入	84,571
その他の収入	79,370
臨時支出	4,983
災害復旧事業費支出	4,983
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	636,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,130,998
公共施設等整備費支出	897,605
基金積立金支出	225,081
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,312
その他の支出	-
投資活動収入	433,999
国県等補助金収入	365,205
基金取崩収入	60,968
貸付金元金回収収入	7,782
資産売却収入	45
その他の収入	-
投資活動収支	△ 696,999
【財務活動収支】	
財務活動支出	583,069
地方債償還支出	583,069
その他の支出	-
財務活動収入	560,745
地方債発行収入	560,745
その他の収入	-
財務活動収支	△ 22,324
本年度資金収支額	△ 83,187
前年度末資金残高	394,547
本年度末資金残高	311,360
前年度末歳計外現金残高	13,677
本年度歳計外現金増減額	△ 67
本年度末歳計外現金残高	13,610
本年度末現金預金残高	324,970

注記（一般会計ほか全体・連結含む）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（土地）

平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

備忘価格 1 円 公衆用道路・用悪水路等 1 円＝開始時評価額（簿価）

（建物）

昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が分かるものは取得原価、分からない場合は標準単価

（工作物）

標準単価方式

道路 幅員別単価＝金額／m

標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

橋りょう

整備したデータにて再取得価格を設定

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

上水・下水

単価＝金額／m

標準工事単価×管路延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（物品）

購入価格50万円以上のものを対象

取得原価－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（立竹木）

国営森林保険の価格を参考

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

② 無形固定資産・・・取得原価

開始時の評価基準及び評価方法についても取得原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

該当する資産はありません。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～8 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上していません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については徴収不能引当金を計上していません。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については徴収不能引当金を計上していません。
- ③ 退職手当引当金
健全化判断比率算定の際に、将来負担すべき経費として算出する退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
計上していません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

現段階ではリース取引はありませんが、処理方法は以下のとおりとします。

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美深町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、基本的には金額の基準を設けず、その内容ごとに判断するものとしています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは総務省改訂モデル、平成28年度決算から統一的な基準を採用しています。

- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
該当なし			

- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 全会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療保険特別会計
介護保険特別会計
北部簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
中央簡易水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

	全体に対する美深町の割合
北海道後期高齢者医療広域連合	0.09403222%
北海道市町村備荒資金組合	0.87588870%
上川北部消防事務組合	13.12%

他にも連結対象となる団体が存在するが、現段階では財務書類が完成している団体等のみ連結対象とする。

④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 6.5 % |
| 将来負担比率 | - % |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 526 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 0 千円
繰越明許費 (一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,087,875 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,588,240 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	507,585 千円
将来負担額	6,913,650 千円
充当可能基金額	4,364,832 千円
特定財源見込額	113,378 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,499,213 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりリース債務金額 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 620,751 千円
業務活動収支(支払利息支出を除く。) △ 696,999 千円
投資活動収支 △ 76,248 千円
基礎的財政収支 △ 76,248 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	6,323,524	6,012,164
繰越金に伴う差額	394,547	-
資金収支計算書	6,082,909	6,166,096

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金394,547千円が含まれていることと、歳計外で処理している育英資金貸付基金の変動により、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	55,682 千円
退職手当引当金繰入額	△ 39,506 千円
減価償却費	820,577 千円
資産除売却損	16,623 千円
賞与等引当金繰戻額	56,277 千円
退職手当引当金繰戻額	14,534 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

400,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,811,916	760,174	161,912	22,410,178	12,330,902	438,600	10,079,276
土地	1,159,499	4,584	126	1,163,957	-	-	1,163,957
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,147,165	753,610	145,231	20,755,544	12,323,158	436,664	8,432,386
工作物	13,716	-	-	13,716	7,744	1,936	5,972
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,000	1,980	16,555	7,425	-	-	7,425
インフラ資産	16,293,853	132,807	19,408	16,407,252	10,109,450	324,630	6,297,802
土地	531	-	-	531	-	-	531
建物	7,884	-	-	7,884	2,113	528	5,771
工作物	16,261,440	129,988	-	16,391,398	10,107,337	324,102	6,284,061
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,998	2,849	19,408	7,439	-	-	7,439
物品	362,553	41,184	-	403,737	248,610	52,762	155,127
合計	38,468,323	934,165	181,320	39,221,168	22,688,963	815,992	16,532,205

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	1,723,331	4,000,156	959,459	533,218	1,996,216	10,344	488,636
土地	217,132	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,578
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	469,536
建物	1,498,774	3,554,544	883,652	505,571	1,459,286	-	331,058
工作物	-	-	-	-	5,972	-	5,972
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,425	-	-	-	-	-	7,425
インフラ資産	6,225,268	-	-	-	-	-	72,534
土地	509	-	-	-	-	-	22
建物	5,771	-	-	-	-	-	5,771
工作物	6,211,550	-	-	-	-	-	72,511
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,439	-	-	-	-	-	7,439
物品	-	341	-	5,940	690	-	138
合計	7,948,600	4,000,497	959,459	539,157	1,996,906	10,344	488,774
							148,018
							588,468
							16,532,205

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北星信用金庫	500					-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700					-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90					-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200					-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会 (株) 北海道畜産公社	1,000					-	1,000	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会 (株) 北海道電達 (株)	2,720					-	2,720	-	2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会 (株) 美深振興公社	150					-	150	-	150	150
(株) アウル	135					-	135	-	135	135
地方公共団体金融機構	20,000					-	20,000	-	20,000	20,000
合計	7,000					-	7,000	-	7,000	7,000
合計	34,195					-	34,195	-	34,195	34,195

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	511,783	-	-	-	511,783	511,783
公共施設整備基金	1,374,972	300,000	-	-	1,674,972	1,674,972
美幸線代替輸送確保基金	269,281	-	-	-	269,281	269,281
文化会館COM100運営基金	70,622	-	-	-	70,622	70,622
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
地域福祉基金	129,514	-	-	-	129,514	129,514
まちづくり応援基金	101,385	-	-	-	101,385	101,385
災害見舞金交付基金	6,409	-	-	-	6,409	6,409
育英貸付基金	21,614	-	-	-	21,614	21,614
美深高等学校卒業生奨学基金	46,483	-	-	-	46,483	46,483
美深中学校図書整備基金	11,551	-	-	-	11,551	11,551
チヨウザメ産業振興基金	104,940	-	-	-	104,940	104,940
森林環境整備基金	6,971	-	-	-	6,971	6,971
合計	3,848,584	300,000	-	-	4,148,584	4,148,584

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英貸付基金貸付金	15,798	-	-	-	15,798
農業後継者育成奨学貸付金	3,564	-	-	-	3,564
保健師等養成修学貸付金	3,046	-	-	-	3,046
合計	22,408	-	-	-	22,408

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	490	12
固定資産税	103	2
軽自動車税	2	0
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	-	-
使用料	-	-
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	595	14
合計	595	14

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	585	-
固定資産税	331	-
軽自動車税	2	-
町たばこ税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	-	-
使用料	130	-
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	1,049	-
合計	1,049	-

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公債債	
【通常分】	3,393,314	382,186	3,110,091	50,543	-	97,446	-	-	135,234
一般公共事業	18,583	2,283	18,583	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	155,100	51,853	57,654	-	-	97,446	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	896,920	51,145	846,377	50,543	-	-	-	-	-
一般単独事業	140,528	18,840	5,294	-	-	-	-	-	135,234
その他	2,182,183	258,065	2,182,183	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,920,169	229,144	1,916,308	-	-	3,861	-	-	-
臨時財政対策債	1,890,970	223,615	1,890,970	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	5,943	1,866	2,082	-	-	3,861	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23,256	3,663	23,256	-	-	-	-	-	-
合計	5,313,483	611,330	5,026,399	50,543	-	101,307	-	-	135,234

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超				
5,313,483	5,240,783	60,535	-	12,165	-	-	-	-	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	26,987	62,916	188,549	265,965	139,584	1,709,715	1,470,533	1,189,634	259,600						
5,313,483	26,987	62,916	188,549	265,965	139,584	1,709,715	1,470,533	1,189,634	259,600						

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	36	14	36	-	14
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	960,314	920,808	960,314	-	920,808
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	56,277	55,682	56,277	-	55,682
合計	1,016,627	976,504	1,016,627	-	976,504

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	—	—	—
	計		—	
その他の補助金等	特別定額給付金の給付	対象となる2,222世帯の4,167人	416,700	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策
	道庁農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	74,292	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	14,000	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	7,719	造林・除間伐事業に対する補助
	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	213,670	地域医療確保対策
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	218,784	事務組合負担金 (広域での消防行政)
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	59,382	広域連合負担金 (後期高齢者医療)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	36,819	事務組合負担金 (広域でのごみ処理等)
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	30,287	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	21,232	商工業振興対策
	恩根内線バス路線運行維持事業補助金	対象事業者	5,621	公共交通維持
	その他		531,084	
	計		1,629,588	
	合計		1,629,588	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	435,933	
		税関連交付金	234,440	
		分担金及び負担金	22,015	
		地方交付税	3,034,531	
		その他	115,669	
		小計	3,842,588	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	390,898
			都道府県等支出金	11,594
			計	402,492
		経常的補助金	国庫支出金	847,692
			都道府県等支出金	196,485
		計	1,044,177	
		小計	1,446,669	
		合計	5,289,257	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	5,086,890	1,044,177	177,445	2,993,056 872,212
有形固定資産等の増加	897,605	402,492	383,300	107,138 4,675
貸付金・基金等の増加	233,803	-	-	159,325 74,478
その他	-	-	-	- -
合計	6,218,298	1,446,669	560,745	3,259,519 951,365

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	311,360
歳計外現金	13,610
合計	324,970

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,791,918	固定負債	7,012,028
有形固定資産	19,926,731	地方債等	5,308,091
事業用資産	10,079,276	長期未払金	-
土地	1,163,957	退職手当引当金	920,808
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,755,544	その他	783,129
建物減価償却累計額	△ 12,323,158	流動負債	821,899
工作物	13,716	1年内償還予定地方債等	744,857
工作物減価償却累計額	△ 7,744	未払金	2,325
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,607
航空機	-	預り金	13,980
航空機減価償却累計額	-	その他	1,130
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,833,927
建設仮勘定	7,425	【純資産の部】	
インフラ資産	9,613,408	固定資産等形成分	25,111,838
土地	1,152	余剰分(不足分)	△ 7,137,894
建物	49,376	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 22,726		
工作物	25,078,034		
工作物減価償却累計額	△ 15,499,866		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,439		
物品	651,152		
物品減価償却累計額	△ 417,105		
無形固定資産	757		
ソフトウェア	665		
その他	92		
投資その他の資産	3,864,430		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,545		
長期貸付金	22,408		
基金	3,044,912		
減債基金	511,783		
その他	2,533,128		
その他	760,383		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	2,015,953		
現金預金	693,878		
未収金	2,507		
短期貸付金	-		
基金	1,319,921		
財政調整基金	1,319,921		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	25,807,871	純資産合計	17,973,944
		負債及び純資産合計	25,807,871

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,412,073
業務費用	3,402,760
人件費	925,962
職員給与費	753,723
賞与等引当金繰入額	59,064
退職手当引当金繰入額	△ 39,506
その他	152,681
物件費等	2,411,938
物件費	1,304,316
維持補修費	72,781
減価償却費	1,033,844
その他	998
その他の業務費用	64,860
支払利息	32,599
徴収不能引当金繰入額	14
その他	32,247
移転費用	3,009,314
補助金等	2,725,392
社会保障給付	279,701
その他	4,221
経常収益	309,464
使用料及び手数料	226,410
その他	83,054
純経常行政コスト	6,102,610
臨時損失	21,606
災害復旧事業費	4,983
資産除売却損	16,623
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	6,124,215

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,767,532	24,801,636	△ 7,034,104	-
純行政コスト (△)	△ 6,124,215		△ 6,124,215	-
財源	6,323,747		6,323,747	-
税金等	4,276,160		4,276,160	-
国県等補助金	2,047,587		2,047,587	-
本年度差額	199,532		199,532	-
固定資産等の変動 (内部変動)		298,041	△ 298,041	
有形固定資産等の増加		1,179,926	△ 1,179,926	
有形固定資産等の減少		△ 1,052,138	1,052,138	
貸付金・基金等の増加		243,019	△ 243,019	
貸付金・基金等の減少		△ 72,766	72,766	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	597	597		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	6,283	11,565	△ 5,282	
本年度純資産変動額	206,412	310,203	△ 103,790	-
本年度末純資産残高	17,973,944	25,111,838	△ 7,137,894	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,416,363
業務費用支出	2,407,049
人件費支出	967,403
物件費等支出	1,386,180
支払利息支出	32,599
その他の支出	20,866
移転費用支出	3,009,314
補助金等支出	2,725,392
社会保障給付支出	279,701
その他の支出	4,221
業務収入	6,254,860
税収等収入	4,263,274
国県等補助金収入	1,682,382
使用料及び手数料収入	227,987
その他の収入	81,217
臨時支出	4,983
災害復旧事業費支出	4,983
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	833,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,205,987
公共施設等整備費支出	964,074
基金積立金支出	233,601
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,312
その他の支出	-
投資活動収入	439,985
国県等補助金収入	368,309
基金取崩収入	60,968
貸付金元金回収収入	7,782
資産売却収入	45
その他の収入	2,882
投資活動収支	△ 766,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	713,300
地方債等償還支出	713,300
その他の支出	-
財務活動収入	578,045
地方債等発行収入	578,045
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,255
本年度資金収支額	△ 67,742
前年度末資金残高	748,010
本年度末資金残高	680,268
前年度末歳計外現金残高	13,677
本年度歳計外現金増減額	△ 67
本年度末歳計外現金残高	13,610
本年度末現金預金残高	693,878

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,811,916	801,843	161,912	22,451,848	12,330,902	438,600	10,120,946
土地	1,159,499	4,584	126	1,163,957	-	-	1,163,957
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,147,165	753,610	145,231	20,755,544	12,323,158	436,664	8,432,386
工作物	13,716	41,670	-	55,386	7,744	1,936	47,642
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,000	1,980	16,555	7,425	-	-	7,425
インフラ資産	24,741,329	372,409	19,408	25,094,330	15,522,592	528,768	9,571,738
土地	1,151	-	-	1,151	-	-	1,151
建物	49,376	-	-	49,376	22,726	1,387	26,650
工作物	24,666,804	369,560	-	25,036,364	15,499,866	527,381	9,536,498
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,998	2,849	19,408	7,439	-	-	7,439
物品	605,539	50,619	5,006	651,152	417,105	61,890	234,047
合計	47,158,784	1,224,871	186,326	48,197,330	28,270,599	1,029,258	19,926,731

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,723,331	4,000,156	959,459	533,218	1,996,216	10,344	488,636	409,586	10,120,946
土地	217,132	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,578	168,416	1,163,957
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,498,774	3,554,544	883,652	505,571	1,459,286	-	331,058	199,500	8,432,386
工作物	-	-	-	-	5,972	-	-	41,670	47,642
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,425	-	-	-	-	-	-	-	7,425
インフラ資産	9,334,342	0	-	-	0	-	0	237,396	9,571,738
土地	1,129	0	-	-	0	-	0	22	1,151
建物	26,650	-	-	-	-	-	-	-	26,650
工作物	9,299,124	-	-	-	-	-	-	237,374	9,536,498
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,439	-	-	-	-	-	-	-	7,439
物品	78,920	341	959,459	5,940	690	10,344	488,774	148,018	234,047
合計	11,136,593	4,000,497	959,459	539,158	1,996,906	10,344	488,774	795,000	19,926,731

③投資及び出資金の詳細
市場価格のあるもの

(単位：千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)									
相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北星信用金庫	500					-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700					-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90					-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200					-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000					-	1,000	-	1,000	1,000
(株)北海道畜産公社	2,720					-	2,720	-	2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150					-	150	-	150	150
北海道曹達(株)	135					-	135	-	135	135
(株)美深振興公社	20,000					-	20,000	-	20,000	20,000
(株)アウル	7,000					-	7,000	-	7,000	7,000
地方公共団体金融機構	700					-	700	-	700	700
合計	34,195	-	-	-	-	-	34,195	-	34,195	34,195

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	511,783	-	-	-	511,783	511,783
公共施設整備基金	1,374,972	300,000	-	-	1,674,972	1,674,972
国保財政調整基金	146,863	-	-	-	146,863	146,863
美幸線代替輸送確保基金	269,281	-	-	-	269,281	269,281
文化会館COM100運営基金	70,622	-	-	-	70,622	70,622
介護給付費準備基金	69,386	-	-	-	69,386	69,386
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
地域福祉基金	129,514	-	-	-	129,514	129,514
まちづくり応援基金	101,385	-	-	-	101,385	101,385
災害見舞金交付基金	6,409	-	-	-	6,409	6,409
育英資金貸付基金	21,614	-	-	-	21,614	21,614
美深高等学校卒業生奨学基金	46,483	-	-	-	46,483	46,483
美深町学校図書等整備基金	11,551	-	-	-	11,551	11,551
チヨウザメ産業振興基金	104,940	-	-	-	104,940	104,940
森林環境整備基金	6,971	-	-	-	6,971	6,971
合計	4,064,832	300,000	-	-	4,364,832	4,364,832

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英資金貸付基金貸付金	15,798	-	-	-	15,798
農業後継者育成奨学資金貸付金	3,564	-	-	-	3,564
保健師等養成修学資金貸付金	3,046	-	-	-	3,046
合計	22,408	-	-	-	22,408

⑥長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	490	12
固定資産税	103	2
軽自動車税	2	0
入湯税	-	-
国民健康保険税	1,557	-
介護保険料	318	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	75	-
使用料	-	-
財産運用収入	-	-
財産売却収入	-	-
その他	-	-
小計	2,545	14
合計	2,545	14

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	585	-
固定資産税	331	-
軽自動車税	2	-
町たばこ税	-	-
国民健康保険税	1,079	-
介護保険料	92	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	-	-
使用料	417	352
財産運用収入	-	-
財産売却収入	-	-
その他	-	-
小計	2,507	352
合計	2,507	352

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,132,779	515,714	3,418,266	50,543	-	528,736	-	-	135,234
一般公共事業	18,583	2,283	18,583	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	155,100	51,853	57,654	-	-	97,446	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	896,920	51,145	846,377	50,543	-	-	-	-	-
一般単独事業	140,528	18,840	5,294	-	-	-	-	-	135,234
その他	2,921,648	391,593	2,490,358	-	-	431,290	-	-	-
【特別分】	1,920,169	229,144	1,916,308	0	-	3,861	-	-	-
臨時財政対策債	1,890,970	223,615	1,890,970	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	5,943	1,866	2,082	-	-	3,861	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23,256	3,663	23,256	-	-	-	-	-	-
合計	6,052,948	744,858	5,334,574	50,543	-	532,597	-	-	135,234

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	5,491,185	235,784	25,591	107,752	47,910	46,509	98,217								
6,052,948															

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	34,845	106,606	248,442	333,845	201,375	2,088,340	1,581,282	1,189,634	268,579								
6,052,948																	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	388	366	388	-	366
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	960,314	920,808	960,314	-	920,808
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	61,542	59,607	61,542	-	59,607
合計	1,022,244	980,781	1,022,244	-	980,781

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	—	—	—
	計		—	
その他の補助金等	特別定額給付金の給付	対象となる2,222世帯の4,167人	416,700	道営事業による町負担
	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	74,292	
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	14,000	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	7,719	造林・除間伐事業に対する補助
	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	213,670	地域医療確保対策
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	218,784	事務組合負担金 (広域での消防行政)
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	59,382	広域連合負担金 (後期高齢者医療)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	36,819	事務組合負担金 (広域でのごみ処理等)
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	30,287	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	21,232	商工業振興対策
	恩根内線バス路線運行維持事業補助金	対象事業者	5,621	公共交通維持
	その他一般会計分		531,084	
	国民健康保険特別会計分	—	510,783	—
	後期高齢者医療保険特別会計分	—	80,429	—
	介護保険特別会計分	—	503,787	—
	北部簡易水道事業特別会計分	—	385	—
	下水道事業特別会計分	—	419	—
計		2,725,392		
合計		2,725,392		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

		(単位：千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	435,933	
		税関運交付金	234,440	
		分担金及び負担金	22,015	
		地方交付税	3,034,531	
		その他	115,669	
		小計	3,842,588	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	390,898
			都道府県等支出金	11,594
			計	402,492
		経常的補助金	国庫支出金	847,692
都道府県等支出金			196,485	
	計	1,044,177		
	小計	1,446,669		
	合計	5,289,257		
その他特別会計等	税収等	税収等	433,572	
		小計	433,572	
	資本的補助金	国庫支出金	20,305	
		都道府県等支出金	-	
		計	20,305	
	経常的補助金	国庫支出金	67,762	
		都道府県等支出金	512,851	
		計	580,613	
		小計	600,918	
		合計	1,034,490	

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,124,215	1,624,790	177,445	3,042,465	1,279,515
有形固定資産等の増加	1,179,926	422,797	400,600	351,854	4,675
貸付金・基金等の増加	243,019	-	-	168,541	74,478
その他	6,283	-	-	-	6,283
合計	7,553,443	2,047,587	578,045	3,562,860	1,364,951

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	680,268
歳計外現金	13,610
合計	693,878

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,678,447	固定負債	7,012,308
有形固定資産	20,040,490	地方債等	5,308,091
事業用資産	10,140,694	長期未払金	-
土地	1,163,957	退職手当引当金	921,087
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,937,985	その他	783,129
建物減価償却累計額	△ 12,445,864	流動負債	821,979
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	744,857
工作物	16,285	未払金	2,325
工作物減価償却累計額	△ 8,931	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	834	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 532	賞与等引当金	59,652
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,015
浮標等	-	その他	1,131
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	7,834,287
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,998,839
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,083,953
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,425		
インフラ資産	9,618,871		
土地	1,152		
建物	49,376		
建物減価償却累計額	△ 22,726		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,107,252		
工作物減価償却累計額	△ 15,523,621		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,439		
物品	936,254		
物品減価償却累計額	△ 655,330		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	836		
ソフトウェア	744		
その他	92		
投資その他の資産	4,637,121		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
長期延滞債権	2,734		
長期貸付金	22,408		
基金	3,817,421		
減債基金	511,783		
その他	3,305,638		
その他	760,383		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	2,070,726		
現金預金	748,167		
未収金	2,519		
短期貸付金	-		
基金	1,320,391		
財政調整基金	1,320,391		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	26,749,173	純資産合計	18,914,886
		負債及び純資産合計	26,749,173

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,412,989
業務費用	3,591,299
人件費	1,052,756
職員給与費	877,722
賞与等引当金繰入額	59,109
退職手当引当金繰入額	△ 39,471
その他	155,396
物件費等	2,465,766
物件費	1,326,591
維持補修費	75,837
減価償却費	1,062,058
その他	1,279
その他の業務費用	72,778
支払利息	32,601
徴収不能引当金繰入額	21
その他	40,156
移転費用	3,821,689
補助金等	3,537,309
社会保障給付	279,701
その他	4,679
経常収益	321,685
使用料及び手数料	226,469
その他	95,216
純経常行政コスト	7,091,304
臨時損失	21,808
災害復旧事業費	4,983
資産除売却損	16,825
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	7,113,109

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,686,773	25,700,618	△ 7,013,844	-
純行政コスト (△)	△ 7,113,109		△ 7,113,109	-
財源	7,305,832		7,305,832	-
税金等	5,177,842		5,177,842	-
国県等補助金	2,127,991		2,127,991	-
本年度差額	192,723		192,723	-
固定資産等の変動 (内部変動)		257,623	△ 257,623	
有形固定資産等の増加		1,219,522	△ 1,219,522	
有形固定資産等の減少		△ 1,080,553	1,080,553	
貸付金・基金等の増加		389,190	△ 389,190	
貸付金・基金等の減少		△ 270,536	270,536	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	597	597		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	34,793	40,002	△ 5,209	
本年度純資産変動額	228,113	298,221	△ 70,109	-
本年度末純資産残高	18,914,886	25,998,839	△ 7,083,953	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,388,999
業務費用支出	2,567,310
人件費支出	1,094,159
物件費等支出	1,411,794
支払利息支出	32,601
その他の支出	28,756
移転費用支出	3,821,689
補助金等支出	3,537,309
社会保障給付支出	279,701
その他の支出	4,679
業務収入	7,277,297
税金等収入	5,160,445
国県等補助金収入	1,762,786
使用料及び手数料収入	228,046
その他の収入	126,020
臨時支出	4,983
災害復旧事業費支出	4,983
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	883,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391,702
公共施設等整備費支出	1,003,670
基金積立金支出	323,912
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,120
その他の支出	-
投資活動収入	609,586
国県等補助金収入	368,309
基金取崩収入	127,948
貸付金元金回収収入	44,400
資産売却収入	45
その他の収入	68,884
投資活動収支	△ 782,116
【財務活動収支】	
財務活動支出	713,300
地方債等償還支出	713,300
その他の支出	0
財務活動収入	578,045
地方債等発行収入	578,045
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,255
本年度資金収支額	△ 34,057
前年度末資金残高	768,513
比例連結割合変更に伴う差額	65
本年度末資金残高	734,522
前年度末歳計外現金残高	13,748
本年度歳計外現金増減額	△ 103
本年度末歳計外現金残高	13,645
本年度末現金預金残高	748,167